

14 労働及び賃金

90 労働力状態別人口

(1) 労働力状態別、男女別15歳以上人口及び割合 (昭和50.10.1現在)

男女別	総数	労働力			非労働力人口 3)
		計	就業者 1)	完全失業者 2)	
総数	811,515	547,382	538,155	9,227	264,133
男	386,170	317,662	311,317	6,345	68,508
女	425,345	229,720	226,838	2,882	195,625

		割合				
総数		100.0	67.4	66.3	1.1	32.6
男		100.0	82.2	80.6	1.6	17.8
女		100.0	54.0	53.3	0.7	46.0

注 1) は15才以上の者のうちで、調査機関中(調査期日前1週間)に収入を伴う仕事に従事した人(無報酬の家族従事者を含む)と、収入となる仕事をもっていないが、調査期間中、仕事を休んでいて、その休業期間が、調査の時からさかのぼって1ヵ月未満の者(ただし、休業期間が1ヶ月以上であっても給料又は支払いを受けている者又はうける予定になっているものを含む。)とである。

2) は、調査期間中収入になる仕事を少しもせず、また仕事をもっていなかった人のうち、仕事につくことが可能であって、かつ職業安定所に申込みなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

3) は調査期間中収入になる仕事を少しもせず、また仕事をもっていなかった人のうち、仕事につくことが不可能か、又は、仕事を積極的に探さなかった人、たとえば病人、通学、家事従事者等をいう。

(2) 労働力状態別、人口とその割合及び変遷 (昭和40.45.50年)

労働力状態別	人口			45年~50年の増加 (△は減少)		労働力状態別割合			
	40年	45年	50年	増加数	増加率(%)	40年	45年	50年	全国50年
総数	736,483	767,040	811,515	44,475	5.8	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力	517,536	549,760	547,382	△ 2,378	△ 0.4	70.3	71.7	67.5	64.2
就業者	513,883	545,127	538,155	△ 6,972	△ 1.3	69.8	71.1	66.3	62.7
完全失業者	3,653	4,633	9,227	4,594	99.2	0.5	0.6	1.2	1.5
非労働力	218,947	217,280	264,133	46,853	21.6	29.7	28.3	32.5	35.8
男									
人口	344,239	360,167	386,170	26,003	7.2	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力	286,394	302,782	317,662	14,880	4.9	83.2	84.1	82.3	83.4
就業者	283,990	299,991	311,317	11,326	3.8	82.5	83.3	80.6	81.2
完全失業者	2,404	2,791	6,345	3,554	127.3	0.7	0.8	1.7	2.2
非労働力	57,845	57,385	68,508	11,123	19.4	16.8	15.9	17.7	16.6
女									
人口	392,244	406,873	425,345	18,472	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力	231,142	246,978	229,720	#####	△ 7.0	58.9	60.7	54.0	46.1
就業者	229,893	245,136	226,838	#####	△ 7.5	58.6	60.2	53.3	45.3
完全失業者	1,249	1,842	2,882	1,040	56.5	0.3	0.5	0.7	0.0
非労働力	161,102	159,895	195,625	35,730	22.3	41.1	39.3	46.0	53.9

資料 総理府統計局「国勢調査報告」による。

93 産業別労働協約締結状況 (昭和52~54年)

本表は労働組合法適用組合のみについて示したものである。

Table with columns: 年次及び産業別, 総数 (組合数, 組合員数), 無協約組合 (組合数, 組合員数), 有協約組合 (合計, 独自の協約を有するもの, 上部組合で協約を締結したもの, 独自協約、上部組合での協約とも有するもの), 比率 (%) (組合数, 組合員数). Rows include years 52, 53, 54 and various industries like Agriculture, Construction, Manufacturing, etc.

注 1) は有協約組合数及び組合員数の総数に対する比率である。資料 石川県労政訓練課調「労働組合基本調査」による。

94 産業別、月別労働争議発生件数及び参加人員 (昭和54年)

Table with columns: 産業別, 区分, 総数, 1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include Total (総), Industry (産業), and various sub-industries like Construction (建設), Manufacturing (製造), etc.

資料 石川県労政訓練課調「労働争議月報」による。

95 企業整備状況

(1) 産業別企業整備状況 (昭和50~54年度)

Table with columns: 年度及び産業別, 事業所数, 整理前従業員数, 整理人員, 整理形態 (縮小, 閉鎖, 休業), 事業所の規模 (14人以下, 15~99, 100~499, 500人以上). Rows include years 50, 51, 52, 53, 54 and industries like Construction (建設), Manufacturing (製造), etc.

(2) 月別企業整備状況 (昭和50~54年)

Table with columns: 年次及び月次, 事業所数, 整理前従業員数, 整理人員, 整理形態 (縮小, 閉鎖, 休業), 事業所の規模 (14人以下, 15~99, 100~499, 500人以上). Rows include years 50 and 54, and months 1 through 12.

資料 石川県職業安定課調「職業安定行政年報」による。

96 職業紹介状況 (昭和50~54年)
(1) 一般職業紹介状況 (学卒、パートタイムを除く)

年次及び月次 安定所別	求 職			就 職				求 人			充 足	
	月間有効 求職者数	新規求職 申込件数	前月から繰越され た有効求職者数	就職全数	他府県への就職及び(保)(失)の就職			月間有効求人数	新規求人数	前月から繰越され た有効求人数	充足全数	他府県から の充足
					他府県への就職数	(保)受給者の就職数	(失)対象者の就職数					
昭和50年	183,457	43,255	140,202	17,968	2,425	9,167	-	117,928	43,349	74,579	15,716	804
51	168,488	42,234	126,254	18,260	2,686	6,119	-	125,165	44,492	80,673	16,191	766
52	175,042	49,090	125,952	17,307	2,183	2,630	-	101,495	39,071	62,424	14,714	543
53	171,779	44,252	127,527	16,523	1,829	2,274	-	112,321	44,531	67,781	15,183	1,051
54	166,948	44,235	122,713	17,108	2,476	1,994	-	144,796	49,920	94,876	14,993	620
昭和54年1月	17,863	6,480	11,383	772	44	145	-	10,126	4,214	5,912	746	62
2	17,294	2,634	14,660	1,376	7	175	-	10,904	4,316	6,588	1,309	90
3	15,750	3,461	12,289	3,795	30	210	-	14,691	7,096	7,595	3,562	64
4	13,405	4,480	8,925	1,216	9	179	-	11,531	4,414	7,117	1,551	159
5	14,116	4,110	10,006	1,176	71	214	-	12,129	4,236	7,893	1,175	23
6	13,500	2,508	10,992	870	71	164	-	11,679	3,608	8,071	797	4
7	12,075	2,852	9,223	1,207	20	170	-	11,792	3,826	7,966	1,214	3
8	11,100	2,559	8,541	870	34	171	-	12,783	4,522	8,261	832	6
9	11,657	3,043	8,614	1,171	266	140	-	12,895	4,420	8,475	857	10
10	13,526	4,368	9,158	2,459	1,370	172	-	12,662	3,801	8,861	1,210	64
11	12,242	2,778	9,464	1,524	521	159	-	12,370	3,093	9,277	983	86
12	14,420	4,962	9,458	672	33	95	-	11,234	2,374	8,860	757	49
金 沢	87,942	20,454	67,488	6,505	51	703	-	77,667	28,166	49,501	7,601	427
小 松	19,451	4,651	14,800	2,162	17	330	-	25,319	8,925	16,394	2,364	124
七 尾	9,573	2,583	6,990	1,242	20	205	-	15,550	3,955	11,595	1,157	15
能 都	18,822	7,238	11,584	3,090	1,798	152	-	3,617	1,698	1,919	810	-
加 賀	11,692	2,917	8,775	1,577	6	273	-	11,496	3,618	7,878	1,662	45
羽 咋	7,660	2,081	5,579	587	19	136	-	6,815	1,590	5,225	486	8
穴 水	11,808	4,311	7,497	1,945	565	195	-	4,332	1,968	2,364	913	1

注 (保)は失業保険受給者である。(失)とは失業対策事業紹介対象者である。

(3) 昭和54年3月新規学校卒業者の安定所別職業紹介状況

(2) 産業一般求人状況 (学卒、パートタイムを除く) (昭和54年)

産 業 別	新 規 求 人 数				
	計	1月~3	4~6	7~9	10~12月
総 数	49,920	15,626	12,258	12,768	9,268
農 林 水 産 業	1,141	646	357	92	46
鉱 山 業	115	56	50	7	2
建 設 業	8,310	3,937	1,671	1,547	1,155
製 造 業	16,558	4,525	4,148	4,580	3,305
卸売業・小売業	10,722	2,672	2,619	3,253	2,178
金融・保険・不動産業	1,148	277	265	333	273
運 輸 ・ 通 信 業	3,117	984	746	718	669
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	45	21	9	11	4
サ ー ビ ス 業	8,493	2,465	2,335	2,158	1,535
公 務	271	43	58	69	101

項 目	合 計	金 沢	小 松	七 尾	能 都	加 賀	羽 咋	穴 水		
中 学 校	求職申込件数	計	198	48	20	23	37	19	13	38
		男	65	16	4	8	12	10	4	11
学 校	求 人 数	計	1,426	639	142	106	100	79	250	110
		男	343	125	48	36	22	29	43	40
校	就 職 件 数	計	1,083	514	94	70	78	50	207	70
		男	198	48	20	23	37	19	13	38
高 等 学 校	求職申込件数	計	4,797	2,315	745	521	403	180	312	321
		男	2,065	938	343	220	183	73	167	141
学 校	求 人 数	計	2,732	1,377	402	301	220	107	145	180
		男	18,985	8,155	2,018	2,507	1,862	837	1,756	1,850
校	就 職 件 数	計	9,621	4,461	1,162	986	889	442	882	799
		男	9,364	3,694	856	1,521	973	395	874	1,051
学 校	就 職 件 数	計	4,797	2,315	745	521	403	180	312	321
		男	2,065	938	343	220	183	73	167	141
校	就 職 件 数	計	2,732	1,377	402	301	220	107	145	180
		男	18,985	8,155	2,018	2,507	1,862	837	1,756	1,850

資料 石川県職業安定課調「職業安定行政年報」による。

97 日雇職業紹介状況（昭和50～54年）

98 産業大分類別賃金指数及び雇用指数（昭和50～54年）

(1) 月別日雇職業紹介状況

Table with columns: 年次及び月次, 日雇取扱日数, 月間有効求職者数, 求人, 就業数 (全数, 民間事業等, 失業対策事業, 公共・準公共事業). Rows for years 1975-1979 and months 1-12.

注 1) 民間事業等の求人である。

(2) 月別、安定所別日雇就業状況

Table with columns: 年次及び月次, 総数, 金沢, 小松, 七尾, 能都, 加賀, 羽咋, 穴水. Rows for years 1975-1979 and months 1-12.

資料 石川県職業安定課調「職業安定行政年報」による。

本表以下102表までは、鉱工業及び不動産業は調査対象事業所が少なく公表していないが、調査産業計には含まれている。常用労働者30人以上を雇用する事業所について平均したものである。(昭和50年=100)

Table with columns: 年次及び月次, 調査産業(サービス業含む), 調査産業(サービス業除く), 建設業, 製造業, 卸売業小売業, 金融業保険業, 運輸業通信業, 電気ガス水道熱供給業, サービス業. Rows for nominal wage index and employment index for years 1975-1979 and months 1-12.

資料 石川県統計情報課「毎月勤労統計調査地方調査」による。

101 産業大分類（製造業、サービス業—中分類）別、性別、月末推計常用労働者数（昭和52～54年）

（単位＝人）

Table with columns for industry classification (e.g., 製造業, サービス業), gender (合計, 男, 女), and time period (昭和52年平均, 昭和54年1月). Rows contain numerical data for various sub-industries and monthly averages.

資料 石川県統計情報課「毎月勤労統計調査地方調査」による。

